

令和4年度

遠軽町一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

遠軽町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手續	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の内容	4
1	一般会計・特別会計決算総計	4
2	一般会計	5
(1)	決算総計	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	7
(4)	町債の償還状況	7
(5)	財政構造	8
3	特別会計	11
(1)	国民健康保険特別会計	11
(2)	後期高齢者医療特別会計	11
(3)	介護保険特別会計	12
(4)	個別排水処理事業特別会計	13
4	財産等	14
(1)	公有財産	14
(2)	物品	16
(3)	債権	16
(4)	基金	17

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調査を参考としている。

令和4年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計決算

令和4年度遠軽町一般会計決算

令和4年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

令和4年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

令和4年度遠軽町介護保険特別会計決算

令和4年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

附属書類

令和4年度遠軽町各会計決算附属書類

令和4年度遠軽町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年7月28日まで

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。

さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

第4 審査の結果

令和4年度遠軽町各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

第5 審査意見

1 総括

遠軽町の令和4年度一般会計における歳入額は、18,337,761千円で前年度と比較して3,254,948千円（15.1%）減少している。内訳は自主財源である町税収入が2,169,692千円（歳入割合11.8%）で前年度と比較して56,209千円（2.7%）増加している。地方交付税は7,444,914千円（歳入割合40.6%）で前年度と比較して163,990千円（2.3%）増加し、国庫支出金は1,973,610千円（歳入割合10.8%）で前年度と比較して595,662千円（23.2%）減少している。町債は2,211,863千円（歳入割合12.1%）で前年度と比較して3,795,019千円（63.2%）減少しているが、この主な要因は芸術文化交流プラザ整備が完了したことによるものである。

歳出額は、17,141,265千円で前年度と比較して、3,195,816千円（15.7%）減少している。目的別にみると人件費を含む総務費が3,980,045千円（歳出割合23.2%）で前年度と比較して3,376,169千円（45.9%）減少している。この主な要因は、芸術文化交流プラザ整備が完了したことによるものである。続いて民生費が2,763,382千円（歳出割合16.1%）で前年度と比較して270,491千円（8.9%）減少している。衛生費は1,504,621千円（歳出割合8.8%）で前年度と比較して132,267千円（9.6%）増加している。公債費は2,561,416千円（歳出割合14.9%）で前年度と比較して296,567千円（13.1%）増加している。事業関係では、商工費が864,543千円（歳出割合5.0%）であり、前年度と比較して1,939千円（0.2%）増加している。土木費は1,883,084千円（歳出割合11.0%）であり、前年度と比較して27,009千円（1.4%）減少している。この結果、歳入歳出差引額は1,196,496千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費（手数料含む）及び扶助費を合わせた義務的経費は6,093,993千円で前年度と比較して64,681千円（1.1%）減少している。内訳別にみると、人件費は2,247,576千円で前年度と比較して5,248千円（0.2%）増加、公債費（手数料含む）は2,561,416千円で296,567千円（13.1%）増加、扶助費は1,285,001千円で366,496千円（22.2%）減少している。

歳出に占める義務的経費の割合は35.5%で、前年度と比較すると5.3ポイント上回っており、依然として義務的経費のウエイトが高いことから、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

投資的経費は3,660,564千円で3,258,585千円（47.1%）減少している。内訳は補助事業が1,837,275千円で2,555,970千円（58.2%）減少、単独事業が1,818,785千円で707,035千円（28.0%）減少、災害復旧費が4,504千円で4,420千円（5,261.9%）増加している。

その他経費は7,386,708千円で127,450千円（1.8%）増加している。内訳は物件費が3,065,992千円で242,258千円（8.6%）増加、維持補修費が154,614千円で8,538千円（5.8%）増加、補助費等が3,063,337千円で24,876千円（0.8%）増加、繰出金が935,493千円で26,011千円（2.9%）増加、積立金が157,100千円で164,553千円（51.2%）減少、投資・出資・貸付が10,172千円で9,680千円（48.8%）減少している。

安定的な行政サービスを行うためには、安定した財源の確保に努めるとともに、事務

事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、公正で透明な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

地域経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。限られた財源の効率的執行に努め、町民福祉の向上と人口減少社会を見据えた安心・安全なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

2 主な収入の状況

(1) 町税

主要財源である町税の収入未済額は**152,209**千円となっており、前年度と比較して**40,940**千円 (**21.2%**) 減少し、調定額に対する収納率は**1.8**ポイント増の**93.4%**となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、収納率の向上に努めていただきたい。

(2) 町営住宅使用料 (町営住宅浄化槽使用料含む)

収入未済額**26,069**千円 (町営住宅使用料**25,708**千円、町営住宅浄化槽使用料**361**千円) は、前年度と比較して**8,656**千円 (**24.9%**) 減少している。限られた受益者の負担であることから、今後も未収金の回収及び増加防止に万全を期していただきたい。

(3) 国民健康保険税

収入未済額**53,698**千円は、前年度と比較して**12,499**千円 (**18.9%**) 減少しており、収納率は前年度に比して**2.0**ポイント増加し**85.9%**となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額**2,097**千円は、前年度と比較して**249**千円 (**13.5%**) 増加しており、収納率は前年度に比して**0.1**ポイント減少し**99.2%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(5) 介護保険料

収入未済額**3,385**千円は、前年度と比較して**462**千円 (**12.0%**) 減少しており、収納率は前年度に比して**0.1**ポイント増加し**99.1%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

3 財産等

出資による権利の総額は**988,739**千円で前年度と比較して**4,754**千円 (**0.5%**) 増加している。増加の主な理由は、北海道市町村備荒資金組合納付金の**4,629**千円によるためである。

基金 (土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。) では、繰替運用を除いた総額は**8,023,790,184**円で、前年度と比較して**2,983,562,757**円増加している。

第6 審査の内容

1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計 決 算 額	18,337,761	17,141,265	1,196,496
特別会計決算合計額	4,497,049	4,368,765	128,284
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 合 計 額	22,834,810	21,510,030	1,324,780

実質収支額 翌年度へ繰り越すべき財源10,220千円があることから、一般会計及び特別会計決算合計で1,314,560千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

区分 会計名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
一 般 会 計		18,337,761	17,141,265	1,196,496	10,220	1,186,276	594,000
特 別 会 計	国民健康保険	1,981,890	1,971,858	10,032	0	10,032	0
	後期高齢者 医 療	364,071	361,611	2,460	0	2,460	0
	介 護 保 険	2,097,997	1,982,248	115,749	0	115,749	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	53,091	53,048	43	0	43	0
特 別 会 計 合 計		4,497,049	4,368,765	128,284	0	128,284	0
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 合 計		22,834,810	21,510,030	1,324,780	10,220	1,314,560	594,000

2 一般会計

(1) 決算総計

ア 決算規模

令和4年度における一般会計決算額は、歳入額18,337,761千円、歳出額17,141,265千円、歳入歳出差引額1,196,496千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額			18,357,580	21,878,125	△3,520,545	△16.1
決算額	歳入額		18,337,761	21,592,709	△3,254,948	△15.1
	歳出額		17,141,265	20,337,081	△3,195,816	△15.7
	歳入歳出差引額		1,196,496	1,255,628	△59,132	△4.7

イ 決算収支

決算における形式収支額は1,196,496千円であり、実質収支額は、繰越額10,220千円を差し引いた額、1,186,276千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
形式収支			1,196,496	1,255,628	△59,132	△4.7
実質収支			1,186,276	981,272	205,004	20.9

(2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額18,357,580千円に対し、決算額18,337,761千円で収入率は99.9%（前年度98.7%）となっている。また、不納欠損額を除いた調定額18,534,429千円に対し、収入率は98.9%（前年度98.9%）となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越として10,220千円が未収入特定財源として計上されている。

ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税で56,209千円増加、地方交付税で163,990千円増加としている。

主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町税			2,169,692	2,113,483	56,209	2.7
地方交付税			7,444,914	7,280,924	163,990	2.3

イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して56,209千円（2.7%）増加しており、収入未済額は40,940千円（21.2%）減少している。

債権の消滅による不納欠損額は、42,625千円で前年度と比較して41,429千円（3,464.0%）増加している。なお、収納率は93.4%で、前年度と比較して1.8ポイント増加している。

町税収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額		2,364,526	2,307,828	56,698	2.5
収 入 済 額		2,169,692	2,113,483	56,209	2.7
不 納 欠 損 額		42,625	1,196	41,429	3464.0
収 入 未 済 額		152,209	193,149	△40,940	△21.2
収 納 率		93.4	91.6	1.8	-

ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、44,459千円で、前年度と比較して8,283千円（15.7%）減少している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保 育 所 保 育 料		37	0	37	皆増
流 水 占 用 料		350	350	0	0.0
道 路 占 用 料		99	93	6	6.5
町 営 住 宅 使 用 料		25,708	34,452	△8,744	△25.4
町 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料		361	273	88	32.2
建 物 貸 付 料		9	0	9	皆増
町 有 地 貸 付 料		358	506	△148	△29.2
株 券 売 払 代 金		15,000	14,000	1,000	7.1
社 会 福 祉 資 金 償 還 金		45	45	0	0.0
旧 農 業 経 営 強 化 振 興 資 金 償 還 金		0	440	△440	皆減
弁 償 金		2,492	2,524	△32	△1.3
学 校 給 食 費		0	59	△59	皆減
計		44,459	52,742	△8,283	△15.7

(3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額18,357,580千円に対し、決算額は17,141,265千円となっており、翌年度への繰越額は301,480千円である。不用額は914,835千円、執行率は93.4%（前年度93.0%）である。

(4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償 還 額		増 減 額	増 減 率	令和5年度 支出予定額
		令和4年度	令和3年度			
町債 償還	総 額	2,561,380	2,264,752	296,628	13.1	2,653,898
	一 般 財 源 充 当 額	2,463,968	2,165,800	298,168	13.8	2,488,539

(注) 普通会計による。

町債の償還額は、2,561,380千円で前年度と比較して296,628千円（13.1%）増加している。

また、一般財源充当額は2,463,968千円で償還額に占める割合は96.2%（前年度95.6%）となっている。

(5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は24.7対75.3で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると7.0ポイント増加している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	4,537,395	24.7	3,822,220	17.7	715,175	18.7
依存財源	13,800,366	75.3	17,770,489	82.3	△3,970,123	△22.3
計	18,337,761	100.0	21,592,709	100.0	△3,254,948	△15.1

自主財源の主なものは、町税2,169,692千円、使用料及び手数料391,426千円、繰入金734,009千円、繰越金764,628千円、諸収入182,506千円であり、前年度と比較して全体で715,175千円増加している。

依存財源の主なものは、地方交付税7,444,914千円、国庫支出金1,973,610千円、道支出金1,332,710千円、地方債2,211,863千円であり、前年度と比較して全体で3,970,123千円減少している。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は61.3対38.7となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	11,238,201	61.3	11,177,820	51.8	60,381	0.5
臨時的収入	7,099,560	38.7	10,414,889	48.2	△3,315,329	△31.8
計	18,337,761	100.0	21,592,709	100.0	△3,254,948	△15.1

経常的収入の主なものは、町税2,074,404千円（都市計画税を除く）、地方交付税（普通交付税）6,579,500千円、道支出金679,137千円、地方消費税交付金517,800千円であり、前年度と比較して全体で60,381千円増加している。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）865,414千円、国庫支出金1,333,034千円、道支出金844,156千円、地方債2,211,863千円であり、前年度と比較して全体で3,315,329千円減少している。

イ 歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,247,576	13.1	2,242,328	11.0	5,248	0.2
	公債費	2,561,416	14.9	2,264,849	11.1	296,567	13.1
	扶助費	1,285,001	7.5	1,651,497	8.1	△366,496	△22.2
計		6,093,993	35.5	6,158,674	30.2	△64,681	△1.1
投資的経費	補助事業	1,837,275	10.7	4,393,245	21.6	△2,555,970	△58.2
	単独事業	1,818,785	10.6	2,525,820	12.4	△707,035	△28.0
	災害復旧事業	4,504	0.0	84	0.0	4,420	5261.9
	うち投資的経費の 人件費	49,965	0.3	68,270	0.3	△18,305	△26.8
計		3,660,564	21.3	6,919,149	34.0	△3,258,585	△47.1
その他経費	物件費	3,065,992	17.9	2,823,734	13.9	242,258	8.6
	維持補修費	154,614	0.9	146,076	0.7	8,538	5.8
	補助費等	3,063,337	17.9	3,038,461	15.0	24,876	0.8
	繰出金	935,493	5.5	909,482	4.5	26,011	2.9
	積立金	157,100	0.9	321,653	1.6	△164,553	△51.2
	投資・出資・貸付	10,172	0.1	19,852	0.1	△9,680	△48.8
計		7,386,708	43.2	7,259,258	35.8	127,450	1.8
合計		17,141,265	100.0	20,337,081	100.0	△3,195,816	△15.7
うち経常経費 充当一般財源		8,848,610		8,473,065		375,545	4.4

(注) 経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、6,093,993千円で、前年度と比較して64,681千円（1.1%）減少している。歳出総額に占める割合は35.5%で前年度より1.1ポイント減少している。投資的経費は、3,660,564千円で、前年度と比較して3,258,585千円（47.1%）減少している。その他経費は、7,386,708千円で、前年度と比較して127,450千円（1.8%）増加している。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,848,610千円であり、前年度と比較して375,545千円（4.4%）増加している。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

(単位：％・財政力指数を除く)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.266	0.261	0.259
経常収支比率	92.0	86.3	91.2
経常一般財源比率	98.6	98.9	101.2
実質公債費比率	9.7	9.5	9.9
人件費比率	13.0	11.3	13.4

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.259と前年度と比較して0.002ポイント下回っており、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は91.2%と前年度より4.9ポイント増加しており、今後さらに硬直化が進まないよう留意する必要がある。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は101.2%と前年度と比較して2.3ポイント増加しているものの、一般財源の安定性と自主性は低い状況にある。

(エ) 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合は18%以下が望ましいとされている。令和4年度は、9.9%と前年度と比較して0.4ポイント増加しており、今後の推移に注意が必要である。

(オ) 人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、令和4年度の比率は、13.4%と前年度と比較して2.1ポイント増加している。人件費総額では2,247,576千円と、前年度と比較して5,248千円(0.2%)増加している。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算規模

令和4年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額1,981,890千円、歳出額1,971,858千円（対予算現額比、執行率93.3%）実質収支額は、10,032千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,114,338	2,192,647	△78,309	△3.6
決 算 額	歳 入 額		1,981,890	2,085,474	△103,584	△5.0
	歳 出 額		1,971,858	2,075,008	△103,150	△5.0
	歳入歳出差引額		10,032	10,466	△434	△4.1

イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額389,520千円に対し収入済額326,075千円で、収納率は85.9%となっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			389,520	415,457	△25,937	△6.2
収 入 済 額			326,075	345,635	△19,560	△5.7
不 納 欠 損 額			9,747	3,625	6,122	168.9
収 入 未 済 額			53,698	66,197	△12,499	△18.9
収 納 率			85.9	83.9	2.0	-

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算規模

令和4年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額364,071千円、歳出額361,611千円（対予算現額比、執行率99.8%）、実質収支額は、2,460千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額			362,226	354,790	7,436	2.1
決 算 額	歳 入 額		364,071	352,532	11,539	3.3
	歳 出 額		361,611	349,828	11,783	3.4
	歳入歳出差引額		2,460	2,704	△244	△9.0

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額257,664千円に対し収入済額255,423千円で、収納率は99.2%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		257,664	247,247	10,417	4.2
収入済額		255,423	245,278	10,145	4.1
不納欠損額		144	121	23	19.0
収入未済額		2,097	1,848	249	13.5
収納率		99.2	99.3	△0.1	-

(3) 介護保険特別会計

ア 決算規模

令和4年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額2,097,997千円、歳出額1,982,248千円(対予算現額比、執行率88.3%)、実質収支額は115,749千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額		2,244,932	2,223,839	21,093	0.9
決算額	歳入額	2,097,997	2,086,626	11,371	0.5
	歳出額	1,982,248	1,996,060	△13,812	△0.7
	歳入歳出差引額	115,749	90,566	25,183	27.8

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額381,977千円に対し収入済額378,199千円で、収納率は99.1%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		381,977	385,500	△3,523	△0.9
収入済額		378,199	381,192	△2,993	△0.8
不納欠損額		392	461	△69	△15.0
収入未済額		3,386	3,847	△461	△12.0
収納率		99.1	99.0	0.1	-

(4) 個別排水処理事業特別会計

ア 決算規模

令和4年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額53,091千円、歳出額53,048千円（対予算現額比、執行率96.1%）で、歳入歳出差引額は43千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額			55,203	38,274	16,929	44.2
決 算 額	歳 入 額		53,091	36,158	16,933	46.8
	歳 出 額		53,048	36,115	16,933	46.9
	歳入歳出差引額		43	43	0	0.0

イ 使用料収入の状況

収入額は、調定額、収入済額同額の3,369千円で収納率は100.0%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			3,369	3,007	362	12.0
収 入 済 額			3,369	3,007	362	12.0
収 納 率			100.0	100.0	0.0	-

4 財産等

令和4年度中における土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
行政財産		18,750,025	△200,830	18,549,195	
普通財産		33,691,368	1,930	33,693,298	
計		52,441,393	△198,900	52,242,493	

行政財産の主な減少要因は、売却による198,682㎡である。

普通財産の主な増加要因は、行政財産からの所管替えによる3,644㎡である。

イ 建物

(ア) 木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
行政財産		49,370	460	49,830	
普通財産		16,448	109	16,557	
計		65,818	569	66,387	

(イ) 非木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
行政財産		220,970	△5,596	215,374	
普通財産		19,183	4,121	23,304	
計		240,153	△1,475	238,678	

行政財産の主な減少要因は、建物の解体による1,538㎡や、普通財産への所管替えによる5,254㎡である。

普通財産の主な増加要因は、行政財産からの所管替えによる5,254㎡である。

(ウ) 建物延面積合計

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
行政財産		270,340	△5,136	265,204	
普通財産		35,631	4,230	39,861	
計		305,971	△906	305,065	

ウ 山林（普通財産）

（単位：m²・m³）

区分	年度	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
面積		31,651,507	△220	31,651,287	
立木の推定蓄積量		817,700	51,933	869,633	

エ 有価証券

（単位：千円）

区分	年度	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
株券		26,135	0	26,135	

オ 出資による権利

（単位：千円）

区分	年度	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
出資金		11,147	125	11,272	
出捐金		36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金		935,966	4,629	940,595	
計		983,985	4,754	988,739	

出資による権利の主な増加分は、北海道市町村備荒資金組合納付金による4,629千円である。

(2) 物品

(単位：点)

区分 \ 年度	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
医療、試験、研究機械	34	2	36	
農業土木機械	2	0	2	
諸器具機械	105	5	110	
木製器具	6	0	6	
金属製器具	8	0	8	
事務用器具	43	0	43	
車 両	162	0	162	
工 具	11	0	11	
標本、見本	2	0	2	
教養、娯楽、体育用品	31	0	31	
図 書	2	0	2	
雑 品	5	0	5	
計	411	7	418	

(3) 債権

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度 現在高	備考
榑白滝観光株券 売 払 代 金	15,490	△1,000	14,490	
農業改良振興 資金貸付金	57,257	△9,144	48,113	
町民税(個人)特別徴収分	107,915	△789	107,126	
計	180,662	△10,933	169,729	

(4) 基金

(単位：円)

区分	年度	令和3年度	決算年度中	令和4年度	備考
	現金	現在高	増減額	現在高	
財政調整基金	現金	183,580,755	2,097,813,559	2,281,394,314	
減債基金	現金	1,102,236,120	△299,853,487	802,382,633	
まちづくり振興基金	現金	2,362,987,458	134,148,019	2,497,135,477	
地域振興基金	現金	911,346,683	1,000,309,335	1,911,656,018	
	証券	200,000,000	0	200,000,000	
まち・ひと・しごと創生基金	現金	8,401,000	1,100,894	9,501,894	
名寄線代替輸送確保基金	現金	52,894,428	△994,914	51,899,514	
町有林野事業資金基金	現金	910,322	90	910,412	
森林環境譲与税基金	現金	57,277,455	37,282,556	94,560,011	
介護給付準備基金	現金	160,593,206	13,756,705	174,349,911	
合計		5,040,227,427	2,983,562,757	8,023,790,184	
一般会計に繰替運用（財政調整基金、地域振興基金）		4,200,000,000	△2,400,000,000	1,800,000,000	
繰替運用を含む合計		9,240,227,427	583,562,757	9,823,790,184	

※ 基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。